

鳥取県産業振興未来ビジョン（案）に係るパブリックコメントの実施結果について

令和3年3月24日
商工政策課

コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”の実現を目指す「鳥取県産業振興未来ビジョン」の策定にあたり、県民の意見を幅広く反映するため、このたびパブリックコメントを実施しましたので、その実施結果を御報告いたします。

（産業振興未来ビジョン検討の経過）

- ・ 現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）について、今年度が最終年度（計画期間：H22～R2）であり、戦略目標（実質GDPをH22比700億円増）を達成見込みである。
- ・ 人口減少・少子高齢化、Society5.0やグローバル化の進展など、コロナ以前から直面する社会・経済課題に加え新型コロナウイルス感染症の強い影響下、将来に亘って持続可能な県経済・産業の確保を目指し、新たなビジョン策定に向け検討に着手した。
- ・ 昨年、有識者による検討会議を開催（8月、11月）し、コロナ禍が及ぼす県内外経済・雇用への影響認識と併せ、ビジョンにかかる論点整理を行った。その後、対策強化の方向性・内容など、企業・団体、学術機関（専門高校等）等との意見交換を実施するなどしながらビジョン（素案）をとりまとめ、このたびパブリックコメントを実施した。

1. パブリックコメントの実施結果

- (1) 募集期間 令和3年3月5日（金）から3月18日（木）まで
- (2) 意見件数 40件（35名）
- (3) 主な意見と対応方針

意見の概要	対応方針
【検証指標・KPI（重要業績評価指標）】 ・ マクロレベルでの経済規模拡大を目指すに視点も大切だが、人口減少社会が進展する状況の中、その際には労働生産性（一人あたり県内総生産）も併せて高めていく視点が重要。個人の豊かさを追求していく点からも労働生産性をKPIの一つとして位置づけるべき。	→（ビジョン案に反映する） ・ 県民一人あたりの豊かさを追求していくことと併せ、県内企業の生産性向上を図っていく観点から、労働生産性指標をKPIに追加します。
【地域産業の成長】 ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野の地産地消だけでなく、分野横断的に地産地消を推進してほしい。 ・ 人口減少により今後さらに県内市場が縮小する中、地産地消に過度に拘り過ぎるべきではない。域外需要獲得に向かっていく視点を打ち出すべきである。 ・ コロナ禍の影響により県内産業衰退も懸念される中、県内の基盤的産業育成を強化して欲しい。また、衰退を阻止するだけでなく発展させることで、若い人材が活躍・育成できるようにしてほしい。 ・ 地元で育んできた資源を活かしながら、鳥取の個性を發揮できる産業ビジョンであってほしい。例えば、バイオや電子電機、IT産業も重要であるが、食品産業など地域資源を活用した産業にも着目していただきたい。	→（ビジョン案に反映する） ・ 県内技術・サービス等の地産地消や域外需要獲得の視点については、いずれも県内企業の事業発展に向け必要な視点であることから、基本目標達成に向けた指針中記載部分に追記します。 ・ 県内の豊かな自然環境や食品素材を活かした観光・食品関連のほか、電子電機・素形材など基幹的ものづくり、さらにはバイオ・ヘルスケア関連産業など、これまで本県経済・雇用を支え、牽引してきた基盤的産業の成長軌道への転換を強力に推進していくこととしています。
【産業活動のデジタル化】 ・ コロナ禍の中でテレワークが一般化し、現在のデジタル技術であれば都市圏と比べると遜色のない作業を行うことが鳥取県内でも可能である。鳥取県にゆかりのある若手経営者・事業者等との関係を深めるなどしながら、デジタル分野における県内人材育成を進めていくことが必要ではないか。 ・ デジタル技術が急速に発展する中、旧態依然とした産業では生き残れないと思う。また就業人口の減少などによる生産性の向上も強く求められており、全産業におけるDX推進が必要ではないか。	→（ビジョン案に盛り込み済） ・ 企業活動の生産性向上と付加価値創造を図るため、新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を編成し、小規模事業者を含め、企業規模や業種に応じたデジタル実装支援に取り組むこととしています。また、ラボに配置する専門家会議など、県外人材との交流の場づくりなども行いながら、県内DX人材の育成に取り組んでいきます。
【人材の育成・確保】 ・ 教育県である鳥取県の強みは人であり、県外に流出した人材を県内に戻すような取組の強化が必要ではないか。 ・ 本県は人口減少が進んでいるが、コロナ禍の中、人の流れが変わりつつある。ワーケーションの活用など県外から人材を呼びこむよう	→（ビジョン案に盛り込み済） ・ 人材の育成・確保はビジョン推進に向けた基盤的要素であり、リーディングプログラムに位置づけて重点推進していくこととしています。その際、コ

<p>な事業推進が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優先課題は、人の流れを作ることではないか。コロナ禍による価値観の変化がその機会になり得ると考えられ、その点の対応策に資源を集中していくべき。 ・アフターコロナ期の発展を見据え、今のうちから企業内人材のスキルアップに取り組んでいくべき。 	<p>ナ禍の中で顕在化してきた地方への分散機運に着目しながら、ワーケーションや副業など本県との多様な関わり方を視野に、都市部からの人材誘致に取り組んでいきます。併せて、県内学校と企業連携による人材育成など、県内の若者が県内就職・定着できる環境づくりにも取り組んでいきます。</p>
<p>【脱炭素社会への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府が脱炭素社会に向けて動き出している。地球に優しい脱炭素関連産業への参入支援を推進するべきではないか。 ・世界的にもSDGs（持続可能な開発目標）が重要視されるようになった。将来を見据えて関連する技術や知識を強化することで、それが県の特徴にもなり、県外に発信することができるのではないかと。また、それで新たな雇用も創出できるのではないかと。 	<p>→（ビジョン案に盛り込み済）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官・支援機関連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を発足するなどしながら、次世代自動車や非化石燃料由来素材開発など、次世代成長分野への企業参入・需要獲得支援に取り組むこととしています。また、SDGs達成に向けた手段の一つとされる「ESG（環境・社会・企業統治）経営」への意識転換や関連事業参入など支援しながら、県内企業の価値向上を図っていくこととしています。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生が大事。飲食や宿泊・観光など重点的に支援することで、農林水産業など地域産業も救われることとなる。 ・天災・人災はいつ何処で起こるか判らない状況であることが、今回のコロナ禍でよく理解できた。企業活動維持のためリスク分散に向けた検討を、企業はよく進めなければならない。 	<p>→（ビジョン案に盛り込み済）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンではコロナ禍からの再生支援を再優先に取り組んでいくこととしており、リーディングプログラムに位置づけて重点推進していくこととしています。また、感染症をはじめ風水害など様々な経営リスクが存在する中、サプライチェーンの再構築や事業継続計画の策定など、企業活動のリスク分散に向けた取組支援を強化していきます。

2. 今後の予定

- 本委員会における御意見のほか、パブリックコメント結果をビジョン案に反映するとともに、ビジョン検討会議委員の意見集約なども行いながら、年度末までにプラン成案のとりまとめを行う（その後、公表予定です）。